

国立大学法人三重大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

三重大学は、建学以来の伝統と実績に基づき、基本的な目標として掲げる「三重の力を世界へ：地域に根ざし、世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す～人と自然の調和・共生の中で～」の達成を一層確固たるものにするため、その実践に努めている。第2期中期目標期間においては、幅広い教養の基盤に立った高度な専門知識や技術を有し、地域のイノベーションを推進する人財を育成するための「4つの力」を養成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、学生支援や教職員支援、地域交流の活性化を目的とした環境情報科学館計画を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、目標達成のための新たなしくみとして、初めて全学の第2期中期計画に沿った「部局の中期計画」を策定するとともに、各部局の中期計画に沿った「部局の平成22年度計画」を策定したことにより、各領域を管理する理事・副学長は、各部局が年度計画に沿って実施した取組実績の把握がより容易となり、第2期中期目標・中期計画の達成に向けて、全学一体となった機能的で効率的な目標管理体制の基盤を強化している。

財務内容については、競争的研究資金の獲得については、自己収入の増収のみならず、研究活動の活性化を図る上でも重要な取組であり、独自の取組として、科学研究費補助金獲得に向け、教員への説明会の開催や前年度不採択者の応募書類を対象とした「アドバイザー制度」等を実施している。

その他業務運営については、大学の実践している地球温暖化対策等を対象とした調査を基に、その結果を集計してポイントの高い大学を表彰する「第2回エコ大学ランキング(2010)」では、国公立・私立含め第1位となるとともに、日本環境経営大賞の最優秀賞「環境経営パール大賞」の表彰を受けたほか、三重大学環境方針に基づいた取組を実施するなど、環境活動は様々な外部機関から評価を得ている。

教育研究等の質の向上については、大学の教育目標「4つの力」(感じる力、考える力、コミュニケーション力、それらを統合した生きる力)の育成に向けて、初年次段階での学習スキルを充実させる独自の教育プログラム「三重大学「4つの力」スタートアップセミナー」を実施しており、このプログラムの教育効果を高めるため、全学的な開講体制を推進するとともに、受講生による学習成果発表会を実施している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 目標達成のための新たなしくみとして、初めて全学の第 2 期中期計画に沿った「部局の中期計画」を策定するとともに、各部局の中期計画に沿った「部局の平成 22 年度計画」を策定したことにより、各領域を管理する理事・副学長は、各部局が年度計画に沿って実施した取組実績の把握がより容易となり、第 2 期中期目標・中期計画の達成に向けて、全学一体となった機能的で効率的な目標管理体制の基盤を強化している。
- 定員超過率が高い大学院工学研究科博士前期課程については、同課程の 5 専攻について入学定員の増加に取り組み、定員未充足状況であった医学系研究科の大学院修士課程（医科学専攻）及び博士課程への対応として、学生の確保に向けた入試広報等の各種取組を実施するとともに、入学定員の見直しに取り組んでいる。
- 「カーボンフリー大学推進室」を設置し、省エネルギーに向けた中核組織として、基準値（契約電力 95 %）を超過した際に、警報メールを各部署のエコ・キーパー等に自動送信をする、電力の見える化装置「三重タロー」を導入するなど、学内の省エネルギー活動を促し、効果を検証している。
- 二酸化炭素排出量の削減を目的とした「カーボンフリー大学推進室」を新しく設置し、これらの体制を基に、10 月に名古屋市で開催された「生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）パートナーシップ事業」に参画し、三重大ブランド環境教育、環境研究、環境 ISO 活動等の状況を紹介し、「COP10in 三重」を同時開催している。
- 「パールの輝きで、理系女性が三重を元気に」女性研究者支援モデル育成事業が平成 22 年度で最終年度を迎えることから、平成 23 年 4 月より、「男女共同参画推進室」へと改編し、より効果的な男女共同参画活動を推進することとしている。
- 女性研究者育成事業に関する報告会を開催し男女共同参画に対する意識啓発活動に取り組むなどにより、女性研究者は 108 人（女性教員比率は 14.8 %）となるなど、採用促進に向けた取組を行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 競争的研究資金の獲得については、自己収入の増収のみならず、研究活動の活性化を図る上でも重要な取組であり、独自の取組として、科学研究費補助金獲得に向け、

教員への説明会の開催や前年度不採択者の応募書類を対象とした「アドバイザー制度」等を実施している。

- 非常勤講師等宿泊施設使用料の増収に向けた取組として、対象施設に係る見学会の開催をはじめ、施設利用案内の配布等による広報活動、施設使用許可者の拡大、宿泊料金の改定等を行った結果、対象施設の稼働率は前年同時期（第4四半期）と比較して改善されている。
- 安全性や安定性に配慮しつつ、定期預金・債権等での運用収益を確保するため、「平成22年度資金運用計画」を策定するとともに、資金を「寄附金」と「寄附金を除く全ての財源」に区分し、そのうち流動性が低いと見込まれる運用可能な資金については、収益性を考慮しつつ預金利率の競争を行った上、金融機関への定期預金を行っている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載11事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

〔 ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進 〕

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 法人評価結果での内容を踏まえ、平成20・21年度の2か年で改善・向上に取り組んだ内容を明確化する項目を設定することで、実質性を重視した自己点検・評価を実施している。
- 自己点検・評価報告書は、大学の伝統と実績の継承を重視する学長の意向を反映し、タイトルを「紡ぐ」とし、同報告書をウェブサイトへ掲載することを通じて社会への公表を行っている。
- ウェブサイトに関して、「全国大学サイト・ユーザビリティ調査」を実施し、本調査の結果を基に学外者の視点に立った使いやすさを向上するため、コンテンツの整理や、デザインの改善等によって、ウェブサイトを一新している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 大学の実践している地球温暖化対策等を対象とした調査を基に、その結果を集計してポイントの高い大学を表彰する「第 2 回エコ大学ランキング(2010)」では、国公立・私立含め第 1 位となるとともに、日本環境経営大賞の最優秀賞「環境経営パール大賞」の表彰を受けたほか、三重大学環境方針に基づいた取組を実施するなど、環境活動は様々な外部機関から評価を得ている。
- 施設・設備の老朽化が著しくなっていた「女子学生寄宿舎」の改修工事に着手するとともに、学生支援や教職員支援、地域交流の活性化を目的とした「環境情報科学館」の建設を計画しており、これらの整備に当たっては、運営費交付金の自主財源に加え、「三重大学振興基金」等の外部資金を活用するなど、新たな整備手法を導入している。
- 「COP10in 三重」では、アジア・太平洋地域の 7 か国の子ども達・大学生・教職員約 200 名が、「アジア・太平洋国際環境教育シンポジウム」をはじめ、里山学習（亀山市）、日本の環境文化体験（関宿）、大学の練習船（勢水丸）による伊勢湾洋上環境学習に参加するとともに、子ども達からの体験報告や大学生による「アジア・太平洋ユース生物多様性宣言文」を取りまとめている。
- 大規模災害を想定した総合防災訓練では、学生・教職員併せて約 2,000 名が参加し、災害対策本部の運営に係る図上訓練を実施するとともに、各部局との連携により負傷者搬送訓練等を実施したほか、訓練に対する評価・反省を踏まえ、大規模地震の減災化に向けて「危機管理マニュアル（自然災害対応編）」の改訂を行っている。
- 公的研究費の不正経理の防止対策として、「公的研究費不正防止推進委員会」において、物品等の納入検収体制のさらなる強化に向けた取組について検討を行い、業者への預け金等、取引業者との癒着防止に向けた対応策を取りまとめ、新たな監査実施項目として設定し、監査を開始している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 大学の教育目標「4つの力」(感じる力、考える力、コミュニケーション力、それらを統合した生きる力)の育成に向けて、初年次段階での学習スキルを充実させる独自の教育プログラム「三重大学「4つの力」スタートアップセミナー」を実施しており、このプログラムの教育効果を高めるため、全学的な開講体制を推進するとともに、受講生による学習成果発表会を実施している。
- 教育目標「4つの力」を養成するためには、学生に対する支援体制の強化が不可欠であることから、ボランティア活動等を含め自主性を発揮する課外活動に対しては、教育効果を高める上で活性化に向けた支援は重要であり、クラブハウスをはじめ、福利厚生施設や課外活動共用施設の改修等を行い、課外活動のさらなる促進に向けた支援を行っている。
- 大学の宝である学生への支援を明確化するため「三重大学学生支援方針」の宣言と併せ「ピアサポーター学生委員会」を発足し、多様な教育環境や学生・教員・職員の連携・協働により、大学全体でともに高め合える風土づくりを目指すことを掲げた「キャリア・ピアサポーター宣言」を行うとともに、キャリア・ピアサポーター資格の上級資格取得者を活用するSA(スチューデント・アシスタント)制度を整備するなど、「4つの力」の向上を図っている。
- 天津師範大学、スリウィジャヤ大学(インドネシア)とのダブルディグリー制度を実施しており、教育学部で15名の学生受入、生物資源学研究科では1名の派遣と3名の受入を行うとともに、国際社会に貢献する医療人の育成に向けて、海外の医科系大学との協定を基に「海外エレクトティブ実習」を実施しており、13機関へ64名の学生を派遣するとともに、4機関から13名を受け入れており、留学生の増進を図っている。
- 練習船「勢水丸」では、環境人財の育成に係る海洋現場のプラットフォーム機能とするため、これまでの実績や最新の調査機器等を活用した、全国的な共同利用に対応する教育プログラムの開発に取り組んでおり、大学が掲げている「環境先進大学」の推進に貢献している。
- 中核機能として産学官連携のグランドプラン策定等を行う「社会連携研究室」を発足することとし、併せて、外部関係機関、地方自治体との連携によって地域が抱える諸課題の解決に貢献することを目的とした「地域戦略センター」を同センター内に新設することとするなど、研究推進体制の強化を図ることとしている。
- 大学の実績を活用した多面的な地域連携事業の推進により、三重県内地域の減災・防災活動を主導し、地域作りを行う人財の育成から、三重さきもり塾の修了生を中心とした地域防災ネットワークの形成、さらには県内防災拠点となる組織の設立といった、地域社会のセーフティネット形成に向けた基盤態勢づくりが進みつつある。
- 国際大学交流セミナー「アジア・太平洋大学環境教育コンソーシアム COP10 参画セミナー ―キャンパス環境活動から生物多様性保全への展開―」を開催し、大学の日本人学生・留学生に加え、アジアの協定大学(韓国:梨花女子大学、世宗大学、東国大学、タイ:チェンマイ大学、タマサート大学)から招へいした若手研究者・学生が参加し、生物多様性や環境活動に関する特別講義やワークショップを行っている。
- 各学校園では、公開授業を実施するとともに、外部の教育関係者を交えた協議会等を開催し、それぞれ県内外から学校関係者約1,150名の参加(幼稚園:約200名、小

学校：約 500 名、中学校：約 450 名）があり、教育の方向性や社会的動向を共有するなど、これまでの附属学校園における研究成果と今後の課題が明確化された有意義な取組となっている。

附属病院関係

（教育・研究面）

- 特定非営利活動法人 MMC（Mie Medical Complex）卒後臨床研修センターとの連携の下、医療過疎地域における現状や課題を把握し、専門的かつ良質な医療を提供できる医師を養成するため、指導医や研修医を対象とした地域医療セミナー（東紀州プロジェクト『僻地医療現地研究会 in 紀南』）を開催するなど、医師の初期研修、後期研修、専門医研修の充実に取り組んでいる。

（診療面）

- 救命救急センターの指定を受け、専任の教授を配置している。また、いわゆる「たらい回し」を防ぐため、地域病院と輪番体を築くなど、大学病院として地域の救命救急医療体制の充実に中心的役割を担っている。
- 特定機能病院等に求められている 7 対 1 看護体制を導入していないことから、さらなる取組が求められる。

（運営面）

- 病院長、経営担当の副病院長、診療科長らとの間で経営懇談会を開催し、大幅な経費節減及び附属病院収入増加を達成している。

申立ての内容	申立てへの対応
<p>【評価項目】 2 項目別評価 (2) 財務内容の改善</p> <p>【原文】 「一般管理費比率が3.7 % (対前年度比0.1 %増) となっていることから、削減に向けさらなる取組が期待される。」</p> <p>【申立内容】 削除願いたい</p> <p>【理由】 平成22年度の一般管理費比率が対前年比率で増加した最大の要因は、「7対1看護体制」の整備に向けて、平成21年度より実施している附属病院への就労希望者を対象とした奨学金制度(平成24年度まで段階的に整備)を拡充させたことにある。さらに、環境先進大学を掲げる本学では、キャンパス環境の整備等に取り組んでおり、平成22年度の一般管理費には不要建物の撤去費用として、時限的な意味での特殊要因経費が加わっている。したがって、一般管理費比率の増加と看護師の増加策は相関関係にあるとともに、看護師確保に関する経費や特殊要因経費を除けば、実質的には一般管理費率は3.39% (対前年度比0.04%減) となることから、上記のとおり原文の記述を削除願いたい。</p> <p>※就労希望者への奨学金貸与状況 (予定) 平成21年度:24,600千円(43名) → 平成22年度:69,600千円(121名) → 平成23年度:97,200千円(予定) → 平成24年度:106,200千円(予定) → 以降、年間約1億円を予定</p> <p>※平成22年度特殊要因経費 14,854千円</p>	<p>【対応】 意見のとおりとする。</p> <p>【理由】 申立理由の内容を踏まえ、「7対1看護体制」の整備に向けて、附属病院への就労希望者を対象とした奨学金制度の拡充等が主な要因であり、実質的な管理運営に要する経費による一般管理費比率は減少しているため。</p>